

## アルプス電気株式会社 第73期

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1. 現金及び預金		9,533	1. 支払手形		3,031
2. 受取手形		561	2. 買掛金		44,325
3. 売掛金		77,039	3. 短期借入金		21,524
4. 製品		13,490	4. 一年以内返済の長期借入金		10,680
5. 仕掛品		12,936	5. 一年以内償還社債		10,000
6. 原材料・貯蔵品		8,160	6. 未払金		13,554
7. 未収金		11,501	7. 未払費用		11,812
8. 繰延税金資産		4,230	8. 未払法人税等		2,291
9. その他 貸倒引当金		1,107	9. 賞与引当金		5,522
		△ 100	10. 製品保証引当金		179
流動資産合計		138,461	11. 施設利用解約引当金		115
<b>II 固定資産</b>			12. たな卸資産損失引当金		97
<b>(1)有形固定資産</b>			13. その他		1,439
1. 建物	51,221		流動負債合計		124,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,548	18,673	<b>II 固定負債</b>		
2. 構築物	2,931		1. 新株予約権付社債		28,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,432	498	2. 社債発行差金		251
3. 機械装置	118,871		3. 長期借入金		5,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	88,616	30,254	4. 長期未払金		3,145
4. 車両運搬具	208		5. 退職給付引当金		70
減価償却累計額及び減損損失累計額	161	47	6. 役員退職慰労引当金		632
5. 工具器具備品	15,209		7. 環境対策費用引当金		317
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,349	2,860	固定負債合計		38,766
6. 金型	34,364		<b>負債合計</b>		163,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,051	5,312	<b>(資本の部)</b>		
7. 土地		16,970	<b>I 資本金</b>		
8. 建設仮勘定		5,152	<b>II 資本剰余金</b>		
有形固定資産合計		79,771	1. 資本準備金	45,586	
<b>(2)無形固定資産</b>			2. その他資本剰余金	0	
1. ソフトウェア		4,803	資本剰余金合計		45,586
2. その他		931	<b>III 利益剰余金</b>		
無形固定資産合計		5,734	<b>(1)利益準備金</b>	4,858	
<b>(3)投資その他の資産</b>			<b>(2)任意積立金</b>		
1. 投資有価証券		3,618	1. 配当平均積立金	4,000	
2. 関係会社株式		39,782	2. 研究開発積立金	1,400	
3. 出資		16	3. 特別償却準備金	662	
4. 関係会社出資金		10,491	4. 別途積立金	41,500	
5. 従業員長期貸付金		132	<b>(3)当期未処分利益</b>	8,173	
6. 長期前払費用		319	利益剰余金合計		60,594
7. 長期前払年金費用		9,634	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		1,281
8. 繰延税金資産		5,176	<b>V 自己株式</b>		△ 539
9. その他		791			
貸倒引当金		△ 43	<b>資本合計</b>		130,546
投資その他の資産合計		69,920	<b>負債、及び資本合計</b>		293,887
固定資産合計		155,426			
<b>資産合計</b>		293,887			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## アルプス電気株式会社 第73期

## 損益計算書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		366,110
II 売上原価		319,084
売上総利益		47,026
III 販売費及び一般管理費		30,171
営業利益		16,855
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	3,691	
2. 為替差益	313	
3. 受取賃貸料	620	
4. 金型売却益	730	
5. その他	1,717	7,073
V 営業外費用		
1. 支払利息及び社債利息	867	
2. 金銭の信託償還損	822	
3. その他	1,449	3,138
経常利益		20,790
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	334	
2. 地震災害保険金収入	784	
3. 厚生年金基金代行返上益	69	
4. その他	68	1,257
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,236	
2. 減損損失	6,632	
3. 固定資産臨時償却	404	
4. 投資有価証券評価損	129	
5. 関係会社株式評価損	628	
6. 土壌汚染対策費用	778	
7. 施設利用解約引当金繰入額	115	
8. 環境対策費用引当金繰入額	317	
9. その他	67	10,310
税引前当期純利益		11,737
法人税、住民税及び事業税	3,168	
法人税等調整額	580	3,748
当期純利益		7,989
前期繰越利益		1,990
中間配当額		1,806
当期末処分利益		8,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## アルプス電気株式会社 第73期

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

## (2)その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しています。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しています。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

## 3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法を採用しています。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法を採用しています。

## 5. 固定資産の減価償却方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
機	械	装	置	4～7年		
工	具	器	具	備	品	2～15年

## (会計方針の変更)

## 減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当期に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当期より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型について

## アルプス電気株式会社 第73期

も同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。

## (追加情報)

## 耐用年数の変更

近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当期に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当期に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。

この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円（うち臨時償却費404百万円）増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

## (3)長期前払費用

定額法を採用しています。

## 6. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

## アルプス電気株式会社 第73期

## (3)製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。

(追加情報)

当期において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。

## (4)施設利用解約引当金

保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。

## (5)たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

## (6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

## (7)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

## (8)環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## アルプス電気株式会社 第73期

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

## (3)ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 9. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

**重要な会計方針の変更**

## 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少しています。

**記載方法の変更**

## 有形固定資産の減価償却累計額

前期まで直接控除方式により記載していました有形固定資産の減価償却累計額を当期より間接控除方式により記載しています。

## アルプス電気株式会社 第73期

## 追加情報

厚生年金基金の代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金（最低責任準備金相当額）を納付しました。

当期における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。

## 貸借対照表の注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	55,830百万円
短期金銭債務	35,926百万円

## 2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

## 3. 取締役に対する債権債務

短期金銭債権	169百万円
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債権	261百万円

## 4. 保証債務 309百万円

## 5. 売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円

## 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,281百万円

## 損益計算書の注記

## 1. 関係会社との取引高

売上高	204,922百万円
営業費用	134,477百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	

営業取引以外の取引高 7,304百万円

## 2. 1株当たり当期純利益 43円88銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	7,989百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
普通株式に係る当期純利益	7,929百万円
期中平均株式数	180,706,124株